

2024年度 第1回 常務理事会・理事会合同会議

2024年4月12日(金) 13:00~15:00 東京會館「Sakura」

51社団の役員会員が出席し、2024年度の活動計画等について活発な意見交換がなされました。

決議事項

- 議題1 事務局長の選任について
- 議題2 2023年度活動報告について
- 議題3 2024年度活動計画(案)について
 - (1) 最重点課題
 - (2) 重点課題
 - (3) 研究課題
 - (4) 組織強化に向けた課題
- 議題4 事務局内 組織編制について
- 議題5 会員の異動について
- 議題6 定例会議等の開催日程について



▲会場全体の様子

◆ 最重点課題：有事における国民的危機への対応

熊谷事務局長より

- 米国など他国の司令塔機能との比較研究を実施する。
- 国民保護の観点も含め、「あらゆる有事に対応する司令塔」の定義づけを行い、提言の発出を目指す。
- 2024年夏に閣議決定が予定される、政府行動計画の検証を行う。

◆ 重点課題：国家財政の見える化委員会



▲キリンビール株式会社
堀口代表取締役社長

堀口座長より

- 政府へのアプローチについて、複数年度予算制度・独立財政機関の実現については、今年度早急に政府中枢へ提言を提出する。また、提言を以て1つの区切りとし、見える化の更なる推進に向けた政策について、将来の提言実現を見据えて調査・研究を進める。
- 国民へのアプローチについて、昨年度はシンポジウムを開催し約400名の方々にご参加いただいた。今年度は国家財政の自分事化に向けて勉強会などを検討し、展開する。国民の関心が高い社会保障など、財政に関する将来の不安ごとの実態を調査・発信する。また、国民アンケートを今年度も実施し、今後は定量的なデータとして蓄積する。

◆ 重点課題：外国人の受入れに関する委員会



▲株式会社ニッスイ
浜田代表取締役社長執行役員
最高経営責任者(CEO)

浜田座長より

- 外国人青少年の教育について、各セクターの連携が上手くいっている地域をピックアップして取材・調査を行い、効果的な連携モデルを具体的に検討する。
- 「育成就労制度」新設の法案が閣議決定され2027年を目途に施行予定。今後詳細が決められていくため、生団連として取り組むべき論点を整理し、管轄省庁の実務担当レベルの方々との意見交換を行い、提案する。
- 基本指針について22年度末には16件だった採択数を23年度には採択・賛同合わせて47件に伸ばすことができた。24年度も引き続き採択・賛同数の拡大に向けてフォローアップを行う。

◆ 重点課題：エネルギー・原発問題委員会

熊谷事務局長より

- 現在までのエネルギー政策の振り返りを実施し、今後のエネルギー政策に対して評価軸をもって、より具体的な提言に繋げる。
- エネルギー政策における国民の存在の希薄さを課題と認識し、政策立案段階における国民の意見の反映に向け、自治体で実施されている好事例を取材し、第8次エネルギー基本計画の閣議決定までに具体的な手法を政府に提案することを目指す。
- 関西電力、青森県六ヶ所村の視察を通じて、高レベル放射性廃棄物の最終処分における中間貯蔵の空き容量のひっ迫を新たな課題として認識した。
- 国民へのエネルギー問題の自分事化及び意識喚起として、これまでのファクト集の配布に限らず、新しい手法を計画する。また、その他の新しい活動についても計画し、実行に移してゆく。

◆ 重点課題：新・災害対策委員会

熊谷事務局長より

- 防災意識の啓発・生団連の取り組みを広めるため、イベント開催や外部イベントへの出展をする。
- 生団連会員と外部組織「食べる支援プロジェクト」メンバーで議論の場を創出。災害時の食と栄養の問題解決と実践に向けて議論を進めていく。
- サプライチェーン全体での支援体制構築を目的として、メーカー・卸売・小売・物流・支援団体等各業種からメンバーを集めた分科会を継続開催し、大規模災害が発生した際に効果的な支援を行えるように、支援フローチャート・支援マニュアルを策定する。
- 持続可能な基金運用に向けて、生団連防災月間(仮)を設ける。

◆ 重点課題：ジェンダー主流化委員会



塩澤座長より

- 6月から第2回企業分科会を開催し、ジェンダー主流化が進まなかった場合の企業のリスク、またその反対に進んだ場合のメリット等を討議する。
- 秋に第1回の委員会を開催し、これまでの活動の総括、今後活動で注力すべき論点、方向性を議論する。
- 各社トップによるジェンダー主流化委員会取り組みへの支援を希望する。

▲アサヒビール株式会社
塩澤取締役会長

【出席者のご意見（一部抜粋）】

- **(有事対応について)**
地道な活動ではあるが「司令塔の機能」についての調査及び会員への発信こそが生団連に求められていることであり、説得力のある提案に繋がると考える。
- **(国家財政について)**
国家財政の大元のスタンスを変えるような取り組みだけでなく、そこに至るまでの基盤整備や具体的な課題に取り組むことも一つの方向性と考えます。
- **(外国人の受入れについて)**
各セクターの連携が上手くいっていない地域の問題をクローズアップして本格的な課題解決をどうするべきか議論しても良いのではないかと。
- **(エネルギー・原発問題について)**
再エネの普及に関しては企業として独自に取り組んでいる事例もある。エネルギー政策全体の議論とともに、個々の企業の取り組みを加速させる施策についても議論いただきたい。
- **(ジェンダー主流化について)**
企業のトップの参画が大事。SDGs「アジェンダ2030」で人類の最重要課題とされるジェンダー主流化を最重点課題とすることで、世界的な評価にもつながる。身近な女性たちが、本当に生きやすい社会が作られることを期待している。

◆ 事務局 組織編制について

20年後の日本のあるべき姿を視野に国民目線での政策検討、政策立案を行うことを趣旨に、全重点課題と包括的に連携できる「政策検討チーム」を新設する組織編制案が決議された。

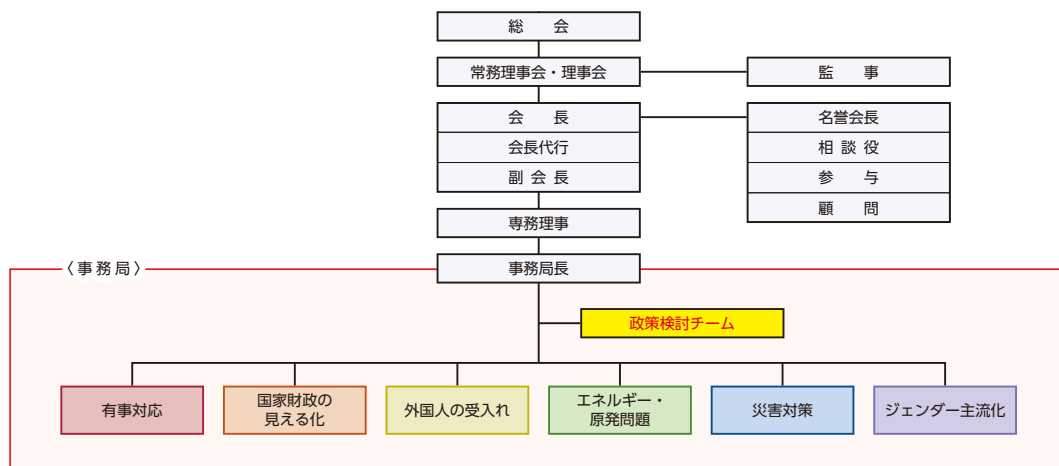
政策検討チーム 概要

① 生団連 事務局組織図

事務局長の直轄組織とし、瞬発性と機動力を重視する。また全重点課題と包括的に連携できる体制とする。

【責任者(チーム長)】 熊谷 清巳 事務局長

【メンバー】 早坂 貴彰 (ニチレイフーズ)、北野 孝太郎 (みずほ銀行)、上村 幸大 (三井住友銀行)、永坂 正昂 (麒麟ビール)



活動イメージ

① 政策調査

現在、政府が進めている政策・法改正等について、ファクトをベースに調査・研究し、国民の生活と生命を守る上で必要かつ効果的か等を明確にし、必要に応じて政府中枢等へ意見書の提出ないし提言を行う。

② 政策立案

10年後、20年後のあるべき日本の姿を実現すべく、時代変化や世界の潮流等を加味し、今我々が取り組むべき課題を明確にする。それに対し調査・研究を行い、政策案として政府中枢等へ提言を行う。

会場の様子

